



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 2日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東京

コード番号 9010

本社所在都道府県 山梨県

(URL <http://www.fujikyu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 天野 好人

TEL (0555) 22 - 7120

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)表示方法 :百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	22,395	2.6	2,908	7.1	2,437	11.2
15年 9月中間期	21,819	3.9	2,716	13.8	2,191	14.3
16年 3月期	43,037		3,702		2,687	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,124	6.1	10.68	-
15年 9月中間期	1,059	18.7	9.91	-
16年 3月期	858		7.81	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 46百万円 15年 9月中間期 26百万円 16年 3月期 141百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 105,240,230株 15年 9月中間期 106,932,137株 16年 3月期 106,509,853株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	85,005	12,191	14.3	116.05
15年 9月中間期	92,169	12,436	13.5	116.30
16年 3月期	91,294	11,722	12.8	110.91

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 105,051,455株 15年 9月中間期 106,932,489株 16年 3月期 105,449,776株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,500	180	8,708	9,375
15年 9月中間期	3,499	1,179	305	13,154
16年 3月期	5,527	2,798	894	14,762

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	45,300	3,280	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 23銭

上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当中間期末の連結子会社42社、持分法適用関連会社7社）は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

（１）運輸部門（23社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、富士急シティバス(株)、富士急横浜観光(株)、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、御殿場自動車(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
	その他7社

（２）不動産部門（3社）

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸業	当社
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
	その他1社

（３）レジャー・サービス部門（16社）

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、ハイランドリゾート(株)
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマリゾート
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
料理飲食店・物品販売業	当社、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、(株)ピカ、ふじやまビール(株)
旅行業	富士急トラベル(株)
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)
	その他2社

(4) その他部門(11社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店
建設業	富士急建設(株)
情報処理サービス業	(株)富士急情報システム
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
バス放送機器製造販売業	(株)ネプチューン
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他5社

- (注) 1. - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社
 2. 上記部門の会社数には当社及び(株)富士急マリンリゾートが重複しております。
 3. 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。
 4. 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。
 5. 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(8社)合計で306両保有し、首都圏(東京、神奈川、埼玉)、山梨県、静岡県を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都6県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で368両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社6社で276両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリンリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,100区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古

屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で開催しております。

(レジャー・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやホテルハイランドリゾート、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しています。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するホテルハイランドリゾートとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、バンディ、ともに18ホール)と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Y e t i (イエティ)」を、富士急安達太良観光㈱が福島県二本松市でそれぞれ営業を行っております。

(その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え、情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「富士を世界に拓(ひら)く」という創業精神のもと、『いつも「喜び・感動」』を経営理念に掲げ、オリジナリティーの高い「喜び・感動」を創造することにより、世界の人々の心の豊かさにご貢献してまいります。

この経営理念のもと、以下を経営ビジョンとしております。

株主重視の経営を行い、企業価値の極大化を目指します。

世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティーを提供いたします。

自然環境・地域社会を大切にし、皆様から信頼される会社になります。

社員が夢と誇りを持てる会社となります。

当社グループは十二分に安全を心掛け、ステークホルダー重視の経営をすることにより、アメニティ(夢・喜び・快適・やすらぎ・感動)ビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、運輸業を中心とする公共性の高い事業を行っているため、将来にわたって健全で安定した経営を保持していく観点から、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高めるため、連結売上高、連結利益及び利益率の増大を図り、キャッシュ・フローと資産効率（ROA）を重視した経営を行ってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

アメニティ（夢・喜び・快適・やすらぎ・感動）ビジネスを戦略事業領域として、これら事業の拡大と深耕を図り、グループ全体の収益力を強化し、効率的かつ競争力のある企業集団を形成してまいります。そのため、継続して施設のスクラップ&ビルドや事業内容の見直し、事業再編などを更にスピードアップして行うとともに、「クリエイティブ&ディファレント（差別化戦略）」の方針に基づき、他に例のないオリジナリティー溢れた施設、商品の開発・導入に徹した設備投資を進めてまいります。また、「富士急」のブランド価値の極大化とこの有効活用を目指した諸施策を構築して、グループ全体の企業価値を拡大させてまいります。

(1) 運輸部門

運輸部門の中核事業であるバス事業につきましては、貸切・乗合ともに新規業者の参入による競争激化が予想されるなか、引き続きグループ会社一体となって、関係地方自治体と協議を進め、不採算要素の改善に取り組んでまいります。一方、成長分野として、本年10月より東京都港区からコミュニティバスの運行受託を開始し、東京都区内で初めて乗合事業の新規参入を行いました。今後も、企業・自治体等との契約輸送の獲得、高速バス路線の新規開設など、お客様の視点に立った高付加価値サービスの提供と企業価値の向上に努め、成長分野へのシフトを図ってまいります。また、低公害バスの更なる導入促進による環境への配慮や、ノンステップバス等導入によるバリアフリー対策を一層推進してまいります。

(2) 不動産部門

不動産部門につきましては、山中湖畔別荘地、フジヤマリゾート内の十里木高原別荘地の価値向上を行うとともに、引き続きグループ保有資産の利用状況の見直しを行い、社有地等資産の有効活用を推進してまいります。

(3) レジャー・サービス部門

レジャー・サービス部門につきましては、富士急ハイランドエリア内において、5月に温泉湧出に成功し、「フジヤマ温泉」と命名しました。今後、富士山を中心とした自然環境のもと「富士急ハイランド」「ホテルハイランドリゾート」「FUJIYAMA MUSEUM（フジヤマミュージアム）」「フジヤマ温泉」の複合化による、滞在型リゾートエリアとしてエリア戦略を展開してまいります。

富士南麓のフジヤマリゾートでは、本年7月に遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」において、人気キャラクター「シルバニアファミリー」のテーマパーク「シルバニアプレッジ」をオープンしました。今後、「Grinpa（ぐりんぱ）」、ゴルフパーク「Bandy（バンディ）」、スノータウン「イエティ」、十里木高原別荘地一体でのアーバン高原リゾートエリアとしてエリア戦略を展開してまいります。

熱海エリアでは、昨年12月に新感覚の「T&B（タタミ&ブラックファースト）」スタイルの温泉ホテル「熱海シーサイド・スパ&リゾート」がリニューアルオープンし、好評を博しております。今後初島も含めたオーシャンスパリゾートとしてエリア戦略を展開してまいります。

今後この富士急ハイランド、フジヤマリゾート、熱海エリアの3つのリゾートエリアを中心に、引き続きオリジナリティー溢れた施設・商品を開発し、レジャー・サービス部門の強化を図ってまいります。

(4) アメニティビジネス強化のための事業拡充

6月にオートキャンプ事業を行っている「株式会社ピカ」を、アメニティビジネスのさらなる強化を目的に譲り受けました。今後は、同事業のビジネスモデルが当社経営資源と相互補完することにより、当社既存事業の成長及び「PICA」事業の出店加速が期待でき、当社グループの大きな成長に繋が

るものと考えております。今後も、当社の戦略事業領域に関わる事業については、さらなる拡充を行ってまいります。

(5) 財務体質の強化：資産効率（ROA）向上への取り組み

財務体質の強化も重要な課題と認識しており、本年9月にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約の締結を行い、資産効率の向上に取り組みました。今後もさらなる財務戦略の実行により財務体質の強化を図り、株主価値の極大化を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、「富士急グループ経営理念」、「経営ビジョン」に基づき、株主をはじめ、お客様や地域の皆様など様々なステークホルダーから信頼される経営を行い、企業価値の拡大のため、透明性と安全性を確保し、適格でスピーディーな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能を図ることが重要な経営課題のひとつであると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は従来から社外より取締役及び監査役を招聘しており、取締役会は社外取締役5名を含む14名で構成され、経営上重要な事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。このほか、常勤の役員で構成する常勤役員会を随時開催し、取締役会の決議事項や経営上重要な案件について審議を行っております。また、原則として毎週1回、常勤の役員と職務を執行する幹部職員による会議を開催し、業務執行事案についての審議決定と業務の執行状況の審査・報告を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、当社の監査役は4名で、そのうち3名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会及びその他の重要な会議に出席するほか、主要な業務の執行状況や財産を調査し、重要な決裁書類の閲覧を行うなど、厳正な監査を行っております。

また、会計監査人である中央青山監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、更に、監査法人は当社監査に従事する業務執行社員について、当社の監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。監査法人と常勤監査役並びに当社とは定期的に連絡会を開催し、会計監査の実施状況並びに当社の経営状況等に関する情報の交換を行っております。

コンプライアンスにつきましては、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受ける体制をとっております。

内部統制につきましては、社長直轄の内部監査部門である監査室が、各部門の業務執行状況について監査を行い、評価と提言を行う体制をとっております。

当社は、経営内容の透明性を高めるためには、タイムリーなディスクロージャーもコーポレート・ガバナンスの重要な取り組み事項と位置付け、ホームページで企業情報を迅速に提供するなど情報開示に努めております。

6. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の持ち直し傾向が見られたものの、雇用・所得環境には目立った改善も見られず、個人消費は概ね横ばいの状態で推移し、引き続き厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動と経営の効率化、他所との差別化を意識した設備投資等に努めた結果、当期の連結売上高は223億95百万円（前年同期比3%増）、経常利益は24億37百万円（同11%増）、当期利益は11億24百万円（同6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸部門

主力のバス事業のうち乗合バス営業におきましては、引き続き利用客の減少傾向が見られるなかで、継続して不採算路線の統廃合と効率的な運行に取り組むとともに、契約輸送の確保とラッピングバスの販売を推進いたしました。また、多くの観光客にご利用頂いている「河口湖周遊レトロバス」に加え、4月から「西湖・青木ヶ原線周遊レトロバス」の運行を開始するとともに、夏期には、富士山シャトル便の増強と各種の催事に応じた臨時バスの運行を行い、増収に努めました。

なお、10月からグループ会社において東京都港区でコミュニティバスの運行を開始し、東京都区内で初めて乗合バス事業に参入しました。このバスは、「ちいばす」の愛称で「六本木ヒルズ」とJR田町駅・地下鉄赤坂見附駅との間を運行しており、新たな地域交通サービスを提供するものと期待されております。

高速バス営業は、一昨年に開設した東名高速バス「東京駅～河口湖線」、昨年開設した成田空港直行バス「静岡東部～成田空港線」などのセールスの強化を図るとともに、中央高速バスの効率的な運用に取り組みました。

貸切バス営業におきましては、効率的なセールス活動と受注業務の合理化を図るため、東京、山梨、静岡の各拠点にバスセールスセンターを設け、5月から運用を開始いたしました。また、昨年に引き続きグループ全体で市場状況に応じて車両数の見直しを行うほか、効率的な車両運用と「富士急」ブランドによるトータルセールスの強化等に努めました。

この結果、売上高は84億55万円（前年同期比3%減）、営業利益は8億8百万円（同微増）となりました。

不動産部門

別荘販売が中心の不動産販売部門では、首都圏の富裕層をターゲットに積極的な販売活動を展開するとともに、ハウスメーカーとタイアップした現地見学会等を開催し、需要の掘り起こしに努めました。

また、賃貸部門では引き続きテナントリーシングを積極的に展開し、安定収入の確保に努めました。

この結果、売上高は14億76百万円（前年同期比11%増）、営業利益は3億19百万円（同2%減）となりました。

レジャー・サービス部門

遊園地部門では、富士急ハイランドにおいて、新アトラクション「トンデミーナ」をオープンするとともに、ギネスブックに認定された世界一のホラーハウス「超・戦慄迷宮」のバージョンアップを行い好評を博しました。また、昨年オープンした「ハムハムどきどき！おうこく」に「ゆらゆら海のハムShip」を加え、ファミリー層の集客に努めるほか、時宜に応じたイベントをきめ細かく実施し、増収に努めました。

富士南麓のフジヤマリゾートの遊園地「ぐりんぱ」（旧称「日本ランドHOWゆうえんち」）は、「シルバニアビレッジ」建設とリニューアルのため5月から休園しておりましたが、7月に「シルバニアファミリー」の夢あふれるテーマパークとして装いも新たにオープンし、順調にスタートしました。

ホテル部門では、ホテルハイランドリゾートにおいて、隣接するフジヤマミュージアムのアトリウムを利用した新たな挙式スタイル「フジヤマミュージアムウェディング」を提案し増収に努めるとともに、8月に宴会場を全面的に改装いたしました。また、ホテルマウント富士では「自然体験型ホテル」を目指し「ネイチャーツアー」を開催いたしました。なお、昨年12月にオープンした

新感覚の温泉ホテル「熱海シーサイド・スパ&リゾート」は引き続き順調に推移しました。

その他のレジャー部門では、山梨県富士吉田市と西湖でオートキャンプ場やコテージを運営する「株式会社ピカ」を6月に譲り受け、快適なアウトドアライフを提供する新たなアメニティビジネスが当社グループに加わり成果を収めました。

この結果、売上高は105億56百万円(前年同期比7%増)、営業利益は17億18百万円(同19%増)となりました。

その他部門

製造販売業において、主にバス車輛の車載機器の製造を行っている子会社が、バス会社での車輛の更新が昨年に比し大幅に減少した影響を受け減収となりました。建設業のうち土木業は順調に推移し、百貨店業も概ね事業の再構築計画どおり推移しております。

この結果、売上高は29億30百万円(前年同期比4%減)、営業利益は65百万円(同52%減)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、93億75百万円と前連結会計年度と比べ37億79百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、合計で35億円となり、前年同期に比べて1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で1億80百万円の支出となり、前年同期に比べて9億99百万円支出減となりました。これは、預入期間が3か月を超える定期預金を解約したこと等によるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから、投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは33億20百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で87億8百万円の支出となり、前年同期に比べて84億3百万円の支出増となりました。これは、社債の償還をしたこと並びに借入金が増えたこと等によるものです。

(3) 通期の業績見通し

当下半期においては、海外経済の減速や原油高の影響を受け、先行き不透明な状況が続くことが予想され、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況下において当社は、バス事業においては、昨年に引き続き補助金制度の活用を図り生活路線の維持に最大限の努力を払うとともに、運行路線の新設、再編を更に推し進め、増収に努めてまいります。

レジャー・サービス部門においては、富士急ハイランドを中心に、オリジナルで集客性の高いイベントを実施し誘客を図ってまいります。また、富士山南麓のスノータウン「Yeti」(イエティ)では、ゲレンデの一部改修を行いつつホスピタリティー溢れるより品質の高いサービスを提供し、利用客の増加を図ってまいります。

以上により現時点での通期の業績は下記のとおりと予想しております。

連 結 (通 期)

売 上 高	4 5 , 3 0 0 百万円 (前期比 1 0 5 %)
経 常 利 益	3 , 2 8 0 百万円 (" 1 2 2 %)
当 期 純 利 益	1 , 0 0 0 百万円 (" 1 1 6 %)

単 独 (通 期)

売 上 高	2 3 , 2 0 0 百万円 (前期比 1 0 7 %)
経 常 利 益	2 , 1 6 0 百万円 (前期比 1 2 6 %)
当 期 純 利 益	8 0 0 百万円 (前期比 1 0 9 %)

比較中間連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16年9月30日)	前中間期 (15年9月30日)	比較増減	前 期 (16年3月31日)
(資産の部)				
流動資産	26,881	32,509	5,627	33,387
現金及び預金	9,552	14,584	5,031	16,188
受取手形及び売掛金	1,914	2,338	424	2,162
有価証券	9	9	0	9
分譲土地建物	13,155	13,096	58	13,115
たな卸資産	1,092	1,129	36	755
繰延税金資産	354	449	95	446
その他の	824	929	105	732
貸倒引当金	21	28	7	23
固定資産	58,123	59,659	1,535	57,907
有形固定資産	49,450	50,855	1,405	49,319
建物及び構築物	26,808	27,628	819	26,906
機械装置及び運搬具	7,990	8,393	402	7,892
土地	12,739	13,249	509	12,740
建設仮勘定	375	68	307	374
その他の	1,536	1,517	19	1,405
無形固定資産	2,916	3,255	339	2,977
連結調整勘定	55	106	51	81
その他の	2,860	3,149	288	2,895
投資その他の資産	5,756	5,548	208	5,611
投資有価証券	3,184	2,732	452	3,002
長期貸付金	213	213	-	213
繰延税金資産	735	907	171	754
その他の	1,657	1,721	64	1,673
貸倒引当金	33	26	6	33
資産合計	85,005	92,169	7,163	91,294

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16年9月30日)	前中間期 (15年9月30日)	比較増減	前 期 (16年3月31日)
(負債の部)				
流 動 負 債	24,357	33,153	8,796	30,711
支払手形及び買掛金	2,036	2,114	77	2,522
短期借入金	16,723	20,008	3,284	19,307
一年以内償還社債	-	5,000	5,000	5,000
未払消費税等	-	-	-	198
未払法人税等	816	931	114	620
賞与引当金	560	627	66	574
その他の他	4,219	4,471	252	2,486
固 定 負 債	48,203	46,338	1,865	48,610
長期借入金	42,064	40,195	1,868	42,515
繰延税金負債	12	12	-	12
退職給付引当金	1,377	1,325	51	1,328
その他の他	4,749	4,803	53	4,753
負債合計	72,561	79,491	6,930	79,321
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	252	241	11	251
(資本の部)				
資 本 金	9,126	9,126	-	9,126
資 本 剰 余 金	3,323	3,398	75	3,323
利 益 剰 余 金	1,567	1,195	372	994
その他有価証券評価差額金	315	197	117	260
自 己 株 式	2,141	1,482	658	1,983
資本合計	12,191	12,436	244	11,722
負債、少数株主持分 及び資本合計	85,005	92,169	7,163	91,294

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当中間期 (16.4.1~16.9.30)	前中間期 (15.4.1~15.9.30)	増 減		前 期 (15.4.1~16.3.31)
			金 額	増減率	
経 常 損 益 の 部 (営業損益の部)					
営 業 収 益	22,395	21,819	575	2.6	43,037
営 業 費	19,486	19,103	383	2.0	39,335
運 輸 事 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	18,952	18,512	440	2.4	38,190
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	534	590	56	9.6	1,145
営 業 利 益	2,908	2,716	192	7.1	3,702
(営業外損益の部)					
営 業 外 収 益	219	183	35	19.5	383
受 取 利 息	5	4	0	9.2	6
受 取 配 当 金	9	7	1	25.1	10
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	46	26	20	76.1	141
雑 収 入	157	144	13	9.2	224
営 業 外 費 用	690	708	17	2.5	1,397
支 払 利 息	632	629	3	0.5	1,272
雑 支 出	57	78	20	26.3	125
経 常 利 益	2,437	2,191	245	11.2	2,687
特 別 損 益 の 部					
特 別 利 益	10	188	177	94.4	1,162
固 定 資 産 売 却 益	-	108	108	-	362
補 助 金	7	44	36	82.9	470
工 事 負 担 金 受 入 額	-	-	-	-	256
損 害 賠 償 金 受 入 額	-	35	35	-	72
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2	-	2	-	-
特 別 損 失	424	333	90	27.3	2,101
固 定 資 産 売 却 損	-	15	15	-	26
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	-	-	41
固 定 資 産 評 価 損	-	59	59	-	405
分 譲 土 地 評 価 損	-	36	36	-	328
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	-	5
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	104	135	30	22.9	250
熱 海 ホ テ ル リ ニ ュ ー アル 損	-	-	-	-	77
フ ジ ヤ マ リ ヴ ー ト リ ニ ュ ー アル 損	129	-	129	-	-
固 定 資 産 圧 縮 損	7	38	31	80.4	432
固 定 資 産 除 却 損	161	47	113	238.0	399
そ の 他	21	-	21	-	133
税 金 等 調 整 前 中 間 < 当 期 > 純 利 益	2,023	2,046	23	1.1	1,748
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	801	935	134	14.3	921
法 人 税 等 調 整 額	79	22	57	255.1	139
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	18	28	10	35.9	170
中 間 < 当 期 > 純 利 益	1,124	1,059	64	6.1	858

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(16.4.1～16.9.30)	(15.4.1～15.9.30)	(15.4.1～16.3.31)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,323	3,398	3,398
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	0	-
自 己 株 式 処 分 差 益	-	0	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	0	-	75
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	75
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	3,323	3,398	3,323
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	994	690	690
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,124	1,059	858
中 間 (当 期) 純 利 益	1,124	1,059	858
利 益 剰 余 金 減 少 高	550	554	554
1. 配 当 金	524	529	529
2. 役 員 賞 与	26	24	24
3. 連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 減 少 高	-	0	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,567	1,195	994

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1~16.9.30)	前中間期 (15.4.1~15.9.30)	前 期 (15.4.1~16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,023	2,046	1,748
減価償却費	1,763	1,768	3,586
連結調整勘定償却額	4	15	39
固定資産除却損	212	93	483
固定資産圧縮損	7	38	432
貸倒引当金の増減額	2	4	7
退職給付引当金の増減額	45	92	95
賞与引当金の増減額	15	34	86
受取利息及び受取配当金	14	12	16
持分法による投資利益	46	26	141
支払利息	632	629	1,272
分譲土地建物評価損	-	36	328
固定資産売却益	-	108	362
固定資産売却損	-	15	26
固定資産評価損	-	59	405
投資有価証券売却損	-	-	41
投資有価証券評価損	-	-	5
補助金等	7	44	461
売上債権の増減額	249	6	182
たな卸資産の増減額	395	424	25
仕入債務の増減額	488	141	266
未払消費税等の増減額	-	-	213
役員賞与の支払額	29	25	25
その他の資産・負債の増減額	781	573	82
小 計	4,721	4,565	7,506
利息及び配当金の受取額	39	16	18
利息の支払額	653	636	1,272
法人税等の支払額	605	445	726
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,500	3,499	5,527
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	4	5
定期預金の払戻による収入	1,248	-	6
補助金等の受入れによる収入	138	122	293
有形固定資産の取得による支出	1,510	1,407	3,508
有形固定資産の売却による収入	-	164	463
有価証券の取得による支出	-	-	9
有価証券の売却及び償還による収入	-	9	29
投資有価証券の取得による支出	57	1	64
投資有価証券の売却による収入	-	5	8
連結子会社株式の追加取得による支出	2	0	0
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入又は支出	14	14	14
貸付による支出	-	60	60
その他の投資の増減額	10	6	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	1,179	2,798
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	2,249	1,087	1,640
長期借入れによる収入	4,700	7,670	15,881
長期借入金の返済による支出	5,485	6,356	12,396
社債の返還による支出	5,000	-	-
自己株式の売買による収入又は支出	148	0	419
配当金の支払額	522	529	530
少数株主への配当金の支払額	1	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,708	305	894
現金及び現金同等物の増減額	5,387	2,014	3,622
現金及び現金同等物の期首残高			
現金及び現金同等物の期首残高	14,762	11,142	11,142
連結子会社の合併に伴う期首残高修正額	-	2	2
計	14,762	11,139	11,139
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,375	13,154	14,762

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 43社
すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

岳南鉄道(株)	富士急行観光(株)
富士急平和観光(株)	富士急山梨バス(株)
富士急横浜観光(株)	富士急シティバス(株)
富士急静岡バス(株)	(株)フジエクスプレス
富士急湘南バス(株)	御殿場自動車(株)
富士急オートサービス(株)	(株)静岡ホールディング
富士急伊豆タクシー(株)	富士急山梨ハイヤー(株)
(株)富士急マリンリゾート	(株)富士急リゾートアメニティ
(株)富士急ハイランド	(株)フジヤマ リゾート
(株)富士宮富士急ホテル	ハイランドリゾート(株)
表富士観光(株)	富士急安達太良観光(株)
富士観光興業(株)	表富士グリーン観光(株)
富士急トラベル(株)	(株)ピカ
(株)富士急百貨店	富士急建設(株)
(株)富士急情報システム	富士ミネラルウォーター(株)
(株)ネプチューン	

当中間連結会計期間において(株)ピカの株式を新規取得したことにより、連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 7社
すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨	ふじやまビール(株)
身延登山鉄道(株)	

- (2) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は3社であります。

中間決算日が異なる会社のうち、2社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。

1社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎とし連結手続きを行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっております。

ロ) その他

商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社の会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を満たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を満たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息の原価算入

大規模不動産開発(開発期間が2年を越え、かつ、予算額20億円以上)の分譲土地に係る支払利息のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。なお、当中間連結会計期間末において上記の基準に該当する物件はありません。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係) 当 中 間 期 前 中 間 期 前 期
(平成16年9月30日) (平成15年9月30日) (平成16年3月31日)

1.有形固定資産の減価償却累計額

54,499 百万円 52,967 百万円 53,496 百万円

2.鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

建 物 及 び 構 築 物	2,434 百万円	2,153 百万円	2,434 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	715 百万円	715 百万円	715 百万円
そ の 他	5 百万円	5 百万円	5 百万円
計	3,155 百万円	2,874 百万円	3,155 百万円

3.担保に供されている資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

(1)財 団 (鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団)

建 物 及 び 構 築 物	13,756 百万円	14,502 百万円	13,986 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,040 百万円	5,942 百万円	5,513 百万円
土 地	2,832 百万円	2,832 百万円	2,832 百万円
そ の 他	621 百万円	641 百万円	635 百万円
計	22,250 百万円	23,919 百万円	22,968 百万円

債 務 額	百万円(社 債)	5,000 百万円(社 債)	5,000 百万円(社 債)
債 務 額	37,176 百万円(借入金)	35,474 百万円(借入金)	37,173 百万円(借入金)
計	37,176 百万円	40,474 百万円	42,173 百万円

(2)そ の 他

建 物 及 び 構 築 物	3,712 百万円	3,820 百万円	3,797 百万円
土 地	3,714 百万円	3,816 百万円	3,712 百万円
計	7,426 百万円	7,637 百万円	7,509 百万円

債 務 額	6,878 百万円(借入金)	8,128 百万円(借入金)	8,235 百万円(借入金)
債 務 額	3,057 百万円(預り保証金)	3,031 百万円(預り保証金)	3,016 百万円(預り保証金)
計	9,935 百万円	11,160 百万円	11,251 百万円

4.受取手形割引高 43 百万円 40 百万円 26 百万円

5.コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しました。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

借 入 極 度 額	4,000 百万円	百万円	百万円
借 入 実 行 残 高	百万円	百万円	百万円
差 引 借 入 未 実 行 残 高	4,000 百万円	百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)	当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)	前 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
---------------	-----------------------------	-----------------------------	-------------------------

1. 引当金繰入額は次のとおりであります。

退職給付引当金繰入額	191 百万円	229 百万円	458 百万円
賞与引当金繰入額	560 百万円	627 百万円	574 百万円

2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

人 件 費	312 百万円	311 百万円	618 百万円
経 費	190 百万円	237 百万円	437 百万円
諸 税	14 百万円	11 百万円	24 百万円
減価償却費	12 百万円	14 百万円	24 百万円
連結調整勘定償却額	4 百万円	15 百万円	39 百万円
計	534 百万円	590 百万円	1,145 百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土 地	- 百万円	108 百万円	338 百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	- 百万円	24 百万円
計	- 百万円	108 百万円	362 百万円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土 地	- 百万円	15 百万円	26 百万円
-----	-------	--------	--------

5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。

無形固定資産	- 百万円	59 百万円	- 百万円
土 地	- 百万円	- 百万円	405 百万円
計	- 百万円	59 百万円	405 百万円

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	117 百万円	11 百万円	195 百万円
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円	37 百万円
その他(解体撤去費用他)	41 百万円	34 百万円	166 百万円
計	161 百万円	47 百万円	399 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	前 期 (15.4.1~16.3.31)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	9,552百万円	14,584百万円	16,188百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	177百万円	1,429百万円	1,425百万円
現金及び現金同等物	9,375百万円	13,154百万円	14,762百万円

(リース取引関係)

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	100	100	0
合 計	100	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	417	938	520
合 計	417	938	520

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	24	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	259	

前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	100	99	0
合 計	100	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	335	663	327
合 計	335	663	327

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	24	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	231	

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
社 債	100	100	0
合 計	100	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	359	786	426
合 計	359	786	426

3. 時価の評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	24	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	260	

(デリバティブ取引関係)

半期報告書でE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,435	1,206	10,473	2,280	22,395	-	22,395
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	270	82	650	1,023	(1,023)	-
計	8,455	1,476	10,556	2,930	23,419	(1,023)	22,395
営業費用	7,646	1,156	8,838	2,865	20,506	(1,019)	19,486
営業利益	808	319	1,718	65	2,912	(4)	2,908

	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,681	1,089	9,791	2,257	21,819	-	21,819
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25	245	91	807	1,170	(1,170)	-
計	8,707	1,334	9,882	3,064	22,990	(1,170)	21,819
営業費用	7,900	1,009	8,443	2,927	20,281	(1,177)	19,103
営業利益	807	325	1,439	137	2,709	(7)	2,716

	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,301	2,257	17,967	6,511	43,037	-	43,037
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	510	170	1,499	2,218	(2,218)	-
計	16,340	2,767	18,137	8,010	45,256	(2,218)	43,037
営業費用	15,450	2,098	16,299	7,677	41,526	(2,190)	39,335
営業利益	889	668	1,838	333	3,729	(27)	3,702

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業……不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業……遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業……百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

4. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高はありません。